

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) デジタル自動車革命で一翼を担うIoTサプライヤー

※当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2017年11月24日

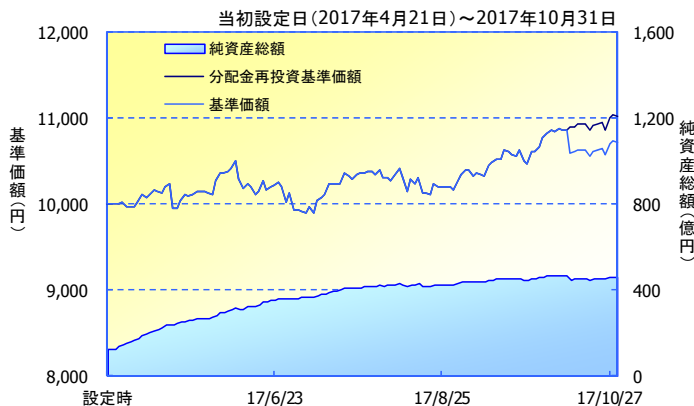
お伝えしたいポイント

- ・ IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ
- ・ 人口構造の変化、技術革新などを背景に、自動車産業は大きな変革期に
- ・ 自動車メーカーは最先端のテクノロジーを持つサプライヤーとの関係構築が不可欠
- ・ 最先端のテクノロジーとの融合はまだ序盤

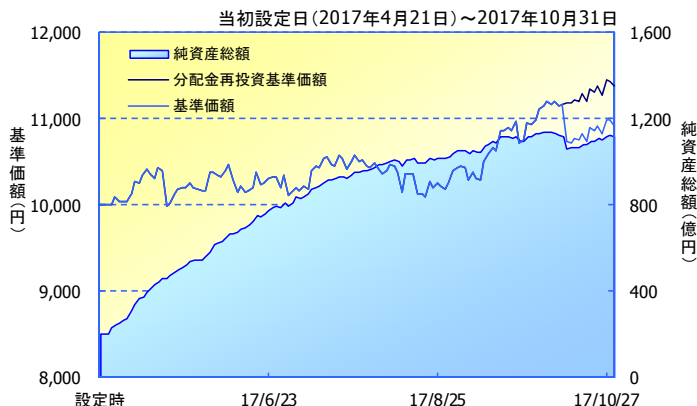
※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等を言います。

基準価額・純資産総額の推移

<為替ヘッジあり>



<為替ヘッジなし>



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

IoTの進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ

IoTとは、「Internet of Things」の略であり、日本語で「モノのインターネット」と呼ばれています。この技術により、世の中のあらゆるモノにセンサーやカメラなどが搭載され、さまざまな情報が収集可能となります。集められた情報はネットワークを通じてやりとりされ、最終的には、人の手を介さずにモノとモノ同士が自動で連携し、作動するようになります。

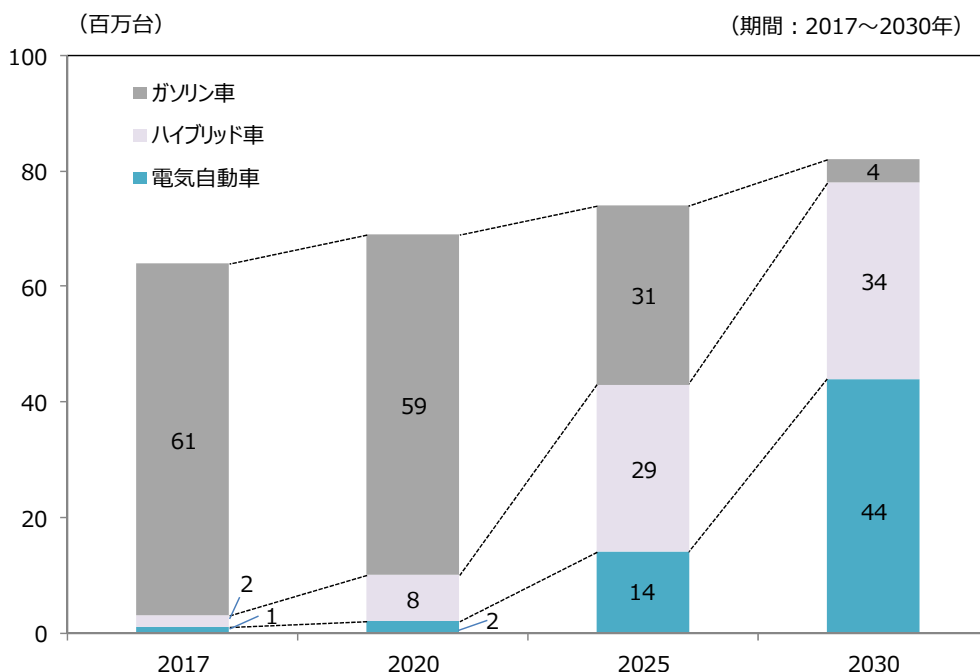
近年は、集められた情報をより高度に分析することが可能となり、わたしたちの生活は着実に豊かで便利なものになりつつあります。

人口構造の変化、技術革新などを背景に、自動車産業は大きな変革期に

トヨタやホンダなど世界でも高いブランド力を誇る自動車メーカーが多い日本では、テレビや新聞などで自動車広告をよく見かけますが、ここ最近では従来の一般的な自動車ではなく、電気自動車や自動運転機能を有する自動車など、次世代型自動車が目に入るようになり、国内のモーターショーなどでも各メーカーの次世代型自動車が脚光を浴びています。

電気自動車については、世界各国の積極的な法整備や消費者の環境意識の高まりなどが後押しをしています。2017年9月には、中国で電気自動車などの生産を一定割合で義務付けるNEV（新エネルギー車）規制を2019年から導入すると発表がありました。このような各国の国レベルでの規制導入や補助金などが追い風となり、今後の世界での新車販売において、電気自動車は既存のガソリン車の販売を侵食していくことが予想されています。

世界の新車販売予測（米国、欧州、中国の合計）



(出所：「PwC Strategy & デジタル自動車レポート2017」のデータをもとに、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパンが作成)

自動運転機能を有する自動車については、高齢化の進展や急速な技術革新、新しい消費者需要などが後押しをしています。特に高齢化が進む我が国では、自動運転について過疎地を含めた高齢者の安全・安心な生活の実現のため、官民連携での改革が進んでいます。安倍首相も「2020年までに、運転手が乗車しない自動走行によって地域の人手不足や移動弱者を解消します。」と述べています。

これらに加えて、昨今の急速な技術革新が次世代型自動車の実現化を後押しし、自動車産業は今、変革期にあると言えます。

自動車メーカーは最先端のテクノロジーを持つサプライヤーとの関係構築が不可欠

では、変革期の中で自動車メーカーは他社の自動車に負けないようにするためにどうすればよいでしょうか。もちろん自動車のデザインや品質、価格、マーケティングなども重要ですが、次世代型自動車についてはテクノロジーが大きな鍵を握ると考えられます。そのテクノロジーを手に入れるために、自動車メーカーは最先端のテクノロジーを持つサプライヤーなどの企業と迅速かつ効率的に開発を進める必要があるのです。

それでは、実際に自動車産業に変革をもたらさうテクノロジー企業はどのような企業でしょうか。今回は当ファンドが組み入れているIoT関連のテクノロジー企業を紹介いたします。

ビステオン (Visteon)

同社は、米国の自動車部品サプライヤーで、自動車部品を設計・製造し、自動車メーカーへ提供しています。また、無線通信、セキュリティ電子製品、コックピットモジュールなどを取り扱っています。

10月に、中国での売上高が拡大したことを受けて市場予想を上回る2017年7－9月期決算を発表しました。足元では、コネクティッドカー向けのオーディオを中心とする車載システムの新商品が好調です。

ヴァレオ (Valeo SA)

同社は、フランスの大手自動車部品メーカーです。メーカーやスペア部品市場向けに、クラッチ、エンジン冷却システム、ライト、電気系統システム、フロントガラス・ワイパー、モーター、アクチュエータ、防犯システム、電子機器、連結システムなどの自動車用部品を製造・販売しています。

同社の3種類のイノベーション（レーザー・スキャナー、低電圧モーター、化学冷媒を使用しないエアコンシステム）は、米国の自動車専門紙「Automotive News」が主催する2018年のPACEアワードへのノミネートが決定しています。

最先端のテクノロジー企業との融合はまだ序盤

これらIoT関連のテクノロジー企業と自動車メーカーの関係性は重要ですが、自動車メーカーには既にサプライヤー管理のために確立された伝統的なモデルがあり、非伝統型のテクノロジー企業のシステムを管理するには、オペレーションの再編など新しいアプローチをする必要があります。そのため、自動車メーカーがIoT関連のテクノロジー企業とうまく開発を進めるには時間を要するものと考えられますが、言い換えれば、これらの変革はまだ序盤段階にあり、IoT関連のテクノロジー企業にとっては今後、大きな成長余地があるといえます。

以上

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

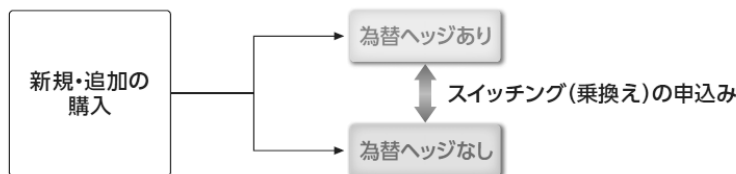
1. 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
 - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
 - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
2. 株式の運用は、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーが行ないます。
 3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
為替ヘッジあり
 - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。**為替ヘッジなし**
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



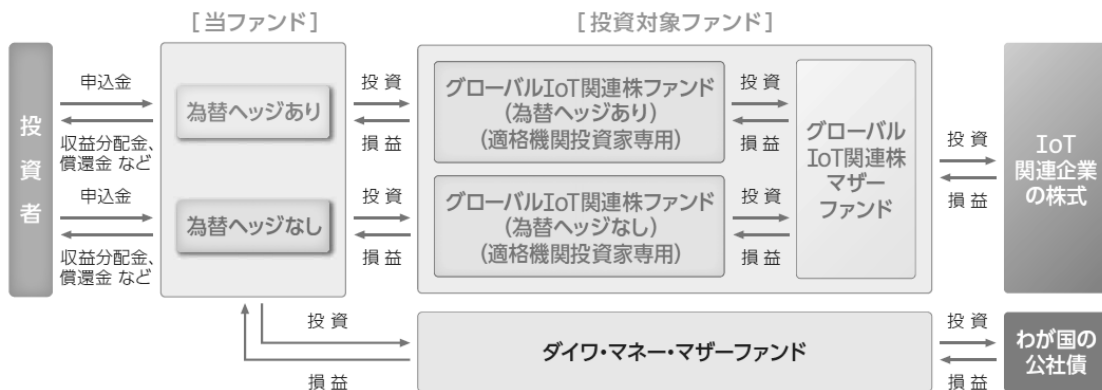
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジあり) : 為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジなし) : 為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代–
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド ―AI新時代― （為替ヘッジあり／為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。